

報告テーマ

中国の対台湾工作と台湾の「ナショナリズム」
“The PRC’s Policy Toward Taiwan and ‘Nationalism’ in Taiwan”

氏名(所属)

福田 円(法政大学)

要旨

本報告の目的は、現在の蔡英文政権(2016-)下において台湾の「ナショナリズム」がいかなる様相を呈しており、そこにはいかなる要因が働いているのかを議論することである。とくに、中華人民共和国(以下中国)との関係が、台湾における「ナショナリズム」の動向に与えている影響に注目する。

若林正文が論じているように、馬英九政権(2008-2016)下の台湾においては、李登輝や陳水扁の挫折を経て「台湾」としてのさらなる国家再編が困難になっているにもかかわらず、「台湾人」意識の増大というかたちの国民再編が進行するという状況が生まれた。また、中国の台湾に対する影響力増大がその国民再編をさらに進めるという逆説的な現象も見られた。

ところが、2014年のひまわり学生運動の前後を境として、こうした「台湾人」意識の増大は見られなくなり、2016年の蔡英文・民進党政権発足後も緩やかに減少している。蔡英文政権は、国家再編については中国を刺激することを控えるような路線を維持しつつも、中国の影響力を相対化し、国民再編を促すような内政・外交上の政策を採用してきた。そのように考えると、近年の「台湾人」意識の揺らぎもまた逆説的であるように見える。

このような、近年の「台湾人」意識の揺らぎは、台湾の「ナショナリズム」との関係においてどのように説明できるのか。また、「台湾人」意識の逆説は、どのような論理で生じているのか。

本報告ではまず、近年の台湾における「ナショナリズム」を構成する要素について分析する。そして、「中華民国の台湾化」が定着するにつれて、「中国(中華民国)」か、「台湾」かを選択することの意味は変化したため、「台湾人」意識の増減は「ナショナリズム」の強弱と必ずしもイコールではなくなっていることを説明する。次に、中国の対台湾政策と「台湾人」意識の増減との因果関係について論じる。ここでは、中国の対台湾政策が必ずしも「台湾人」意識を分断したり、減少させたりするという目的を達成できていないことを指摘する。最後に、上記を踏まえた上で、台湾の「ナショナリズム」を今後規定していく要因はいかなるものなのか、考察したい。